

平成31年度当初予算要求状況資料（3）

1 施策別要求額一覧	1 頁
2 款別要求額一覧	3 頁
3 部別要求額一覧	4 頁
4 会計別要求額一覧	6 頁
5 事業の見直し調書	7 頁
6 「事業改善に向けた有識者懇話会」での有識者からの 意見と当初予算要求への反映状況等	17 頁

平成30年12月
三重県

みえ県民カビジョン・第二次行動計画

単位:百万円

政 策	施 策	H31要求額	目次
I 「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～			
1 防災・減災	111 災害から地域を守る人づくり	59	2
	112 防災・減災対策を進める体制づくり	11,851	6
	113 治山・治水・海岸保全の推進	25,950	16
2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保	219,857	20
	122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	28,745	28
	123 がん対策の推進	212	34
	124 ことごとと身体の健康対策の推進	2,988	38
3 共生の福祉社会	131 障がい者の自立と共生	15,335	44
	132 支え合いの福祉社会づくり	4,344	52
4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり	4,094	58
	142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	3,367	62
	143 消費生活の安全の確保	105	66
	144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等	213	70
	145 食の安全・安心の確保	196	74
	146 感染症の予防と拡大防止対策の推進	631	78
	147 獣害対策の推進	297	82
5 環境を守る	151 地球温暖化対策の推進	605	86
	152 廃棄物総合対策の推進	1,475	90
	153 豊かな自然環境の保全と活用	132	94
	154 大気・水環境の保全	14,340	98

II 「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～			
1 人権の尊重と多様性を認め合う社会	211 人権が尊重される社会づくり	568	102
	212 あらゆる分野における女性活躍の推進	186	106
	213 多文化共生社会づくり	92	110
2 学びの充実	221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	3,383	114
	222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	14	120
	223 健やかに生きていくための身体の育成	498	124
	224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	1,355	128
	225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	880	132
	226 地域に開かれ信頼される学校づくり	6,994	136
	227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	15	140
	228 文化と生涯学習の振興	2,501	144
	3 希望がかなう少子化対策の推進	231 少子化対策を進めるための環境づくり	323
232 結婚・妊娠・出産の支援		1,013	156
233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実		21,784	160
234 児童虐待の防止と社会的養護の推進		3,960	170
4 スポーツの推進	241 競技スポーツの推進	4,345	174
	242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	606	180
5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化	16	184
	252 東紀州地域の活性化	126	188
	253 中山間地域・農山漁村の振興	5,596	192
	254 移住の促進	51	198
	255 協創のネットワークづくり	63	202
	256 市町との連携による地域活性化	2,569	204

Ⅲ 「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～			
1 農林水産業	311 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	879	208
	312 農業の振興	8,179	212
	313 林業の振興と森林づくり	5,335	220
	314 水産業の振興	3,152	228
2 強じて多様な産業	321 中小企業・小規模企業の振興	5,476	234
	322 ものづくり・成長産業の振興	482	242
	323 「食」の産業振興	57	250
	324 地域エネルギー力の向上	2,060	254
	325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,555	260
3 世界に開かれた三重	331 国際展開の推進	125	264
	332 観光の産業化と海外誘客の促進	501	268
	333 三重の戦略的な営業活動	130	274
4 雇用の確保と多様な働き方	341 次代を担う若者の就労支援	743	278
	342 多様な働き方の推進	368	282
5 安心と活力を生み出す基盤	351 道路網・港湾整備の推進	30,668	288
	352 公共交通の確保と活用	482	292
	353 安全で快適な住まいまちづくり	2,511	296
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	27,615	300

施策の推進を支えるために			
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	125	304
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	845	308
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	110,254	312
	4 適正な会計事務の確保	559	316
	5 広聴広報の充実	613	320
	6 情報システムの安定運用	1,351	326
	7 公共事業推進の支援	4,542	330

行政委員会	1,674
その他	526,562
合計	1,130,576

※一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

※四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。

平成31年度当初予算 款別要求額一覧（一般会計）

（単位：億円、％）

款 名	平成31年度 要求額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
1 議会費	16	15	1	4.0
2 総務費	433	359	74	20.5
3 民生費	1,088	1,029	59	5.7
4 衛生費	285	275	10	3.6
5 労働費	17	23	▲ 6	▲ 26.7
6 農林水産業費	332	285	47	16.3
7 商工費	107	120	▲ 12	▲ 10.4
8 土木費	703	678	25	3.6
9 警察費	384	370	14	3.7
10 教育費	1,673	1,681	▲ 8	▲ 0.5
11 災害復旧費	88	106	▲ 18	▲ 16.9
12 公債費	1,174	1,146	28	2.4
13 諸支出金	923	880	43	4.9
14 予備費	1	1	0	0.0
合 計	7,222	6,968	254	3.7

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成31年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成31年度 要求額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	33	18	15	87.3
戦略企画部	17	16	1	8.7
総務部	2,280	2,192	88	4.0
医療保健部	954	897	57	6.4
子ども・福祉部	379	372	7	1.8
環境生活部	163	165	▲ 2	▲ 1.0
地域連携部	146	106	40	37.4
農林水産部	356	309	47	15.1
雇用経済部	139	157	▲ 18	▲ 11.4
県土整備部	751	745	6	0.8
部外	28	27	1	3.9
警察本部	384	370	14	3.7
教育委員会	1,590	1,592	▲ 2	▲ 0.1
合 計	7,222	6,968	254	3.7

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成31年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成31年度 要求額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	15	14	2	12.8
戦略企画部	12	12	1	7.3
総務部	2,262	2,174	88	4.1
医療保健部	843	804	39	4.8
子ども・福祉部	309	297	13	4.3
環境生活部	102	101	0	0.5
地域連携部	107	72	35	48.6
農林水産部	119	119	0	0.3
雇用経済部	89	85	3	3.7
県土整備部	161	162	▲ 1	▲ 0.6
部外	27	25	2	8.3
警察本部	336	330	6	1.9
教育委員会	1,229	1,241	▲ 11	▲ 0.9
合 計	5,612	5,435	177	3.3

(注1) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注2) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

(注3) 一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

(注4) 平成30年度予算の節減による加算額は、合計で128,827千円です。部別では次のとおりです（単位：千円）。

防災対策部(544)、戦略企画部(0)、総務部(723)、医療保健部(0)、子ども・福祉部(0)、
環境生活部(384)、地域連携部(0)、農林水産部(0)、雇用経済部(1,351)、県土整備部(125,636)
部外(0)、警察本部(0)、教育委員会(189)

平成31年度当初予算 会計別要求額一覧

(単位:億円、%)

会 計 名	平成31年度 要求額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)／(B)
一般会計	7,222	6,968	254	3.7
県債管理	(1,176)	(1,149)	(27)	2.4
総合医療センター資金貸付	1,868	1,745	123	7.1
国民健康保険事業	17	16	1	7.6
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	1,604	1,613	▲ 10	▲ 0.6
子ども心身発達医療センター事業	3	3	0	0.3
就農施設等資金貸付事業等	21	20	2	8.0
地方卸売市場事業	1	1	0	11.0
林業改善資金貸付事業	3	2	1	81.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	5	7	▲ 2	▲ 26.3
中小企業者等支援資金貸付事業等	3	3	0	5.7
港湾整備事業	4	4	0	2.7
流域下水道事業	2	2	0	15.4
特別会計 小計	147	140	7	4.9
	(2,985)	(2,957)	(27)	0.9
	3,677	3,554	123	3.5
病院事業	72	73	▲ 1	▲ 1.0
水道事業	159	152	7	4.9
工業用水道事業	153	145	8	5.5
電気事業	22	26	▲ 4	▲ 16.9
企業会計 小計	406	396	10	2.6
合 計	(10,614)	(10,321)	(292)	2.8
	11,306	10,918	388	3.6

(注1) ()内は、借換債を除いた額です。

(注2) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注3) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

事業の見直し一覧表

(一般会計)

部 局 名	H30 事業 本数	平成31年度当初予算編成における見直し事業件数							
		合 計		左 の 内 訳					
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E
(本)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	
防災対策部	32	2	6.3%		0.0%	2	6.3%		0.0%
戦略企画部	58	4	6.9%	1	1.7%	1	1.7%	2	3.4%
総務部	60	2	3.3%		0.0%	2	3.3%		0.0%
医療保健部	150	4	2.7%		0.0%	4	2.7%		0.0%
子ども・福祉部	122	4	3.3%		0.0%	4	3.3%		0.0%
環境生活部	140	4	2.9%	1	0.7%	3	2.1%		0.0%
地域連携部	104	7	6.7%	2	1.9%	3	2.9%	2	1.9%
農林水産部	226	29	12.8%	10	4.4%	17	7.5%	2	0.9%
雇用経済部	118	10	8.5%	4	3.4%	6	5.1%		0.0%
県土整備部	147	8	5.4%	3	2.0%	4	2.7%	1	0.7%
警察本部	82	1	1.2%		0.0%	1	1.2%		0.0%
教育委員会	128	2	1.6%	1	0.8%	1	0.8%		0.0%
部外	32	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合 計	1,399	77	5.5%	22	1.6%	48	3.4%	7	0.5%

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見直し事業件数	77 件	22	48	7
(上 段 一般財源)	(▲871,518)	(▲825,135)	(▲31,738)	(▲14,645)
見直し事業費	▲ 1,747,664	▲ 1,421,460	▲ 157,913	▲ 168,291

【備考】

平成31年度当初予算の事業本数:1,390本

1,399本(平成30年度当初予算の事業本数) + 55本(新規事業による増(※1))

- 64本(廃止・休止・リフォームによる事業本数の減(※2)) = 1,390本(平成31年度当初予算事業本数)

※1:事業本数は当初予算比較としていることから、平成30年度当初予算に計上されていないものであっても、周期的な行事(国政選挙や持ち回りのイベント等)、隔年調査、平成29年度2月補正予算の実施事業で平成31年度当初予算において継続実施する事業など、当初予算比で増加するものについては、新規事業とカウントしている。

※2:内訳は、廃止による減少は22本、休止による減少は7本、リフォームによる事業本数の削減35本となっている。

(リフォーム48件のうち、事業本数の削減にならないものを控除すると35本となる。)

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
△	1	112	11202							1	災害時受援体制整備事業費について、三重県広域受援計画及び市町の受援体制整備に向けた手引書の作成が完了し、今後は、県と市町の受援体制の強化、構築により、県全体の災害対応力の向上を図っていくことから、災害対応力強化事業費と統合する。	防災対策部
□◎	2	112	11201								市町が実施する風水害と地震対策の取組について、地域における共助の取組を一層強化、充実するため、成果実現型の補助金の仕組みに見直す。	防災対策部
●	3	227	22702							1	学生の地域活動への参画について、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて促進することから、平成30年度をもって廃止する。	戦略企画部
△	4	行運5	40504							1	事業をより効率的に実施するため、情報公開制度運営費と個人情報保護対策費を統合する。	戦略企画部
▲	5	行運5	40503							1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部
▲	6	行運5	40503							1	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止する。	戦略企画部
△	7	行運3	40302							1	執行等の効率化を図るため、税務広報事務費を税務総務事務費に統合する。	総務部
△	8	行運3	40303							1	執行等の効率化を図るため、職員公舎管理費を県庁舎等維持修繕費に統合する。	総務部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの

「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位:千円)

●◇□◎▲△	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度 当初予算額A	平成31年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名	
					廃止	リフォー ム	休止							
◎	9	121	12103	小児・周産期医療体制強化推進事業費		1		198,839	248,620	49,781		小児等在宅医療連携拠点事業について、県内全域に支援のための多職種連携ネットワークが立ち上がり目的を達成したため廃止する。 (リフォームによる削減効果は1,508千円)	医療保健部	
◇	▲△	10	122	12202	福祉・介護人材確保対策事業費 (旧 福祉・介護人材確保対策事業費) (旧 介護人材確保新たな仕組み創造事業費)		1		74,500	67,485	-7,015	1	事業統合により、効率的な福祉・介護の人材確保対策を進める。また、「介護助手」のマニュアル作成について平成30年度で完了する。なお、マニュアルを活用した「介護助手」の取組支援は、介護従事者確保事業費補助金にて引き続き進める。	医療保健部
△	11	122	12202	三重県介護従事者確保事業費補助金 (旧 三重県介護従事者確保事業費補助金) (旧 医療介護総合確保提案支援事業費)		1		49,573	49,573	0	1	事業統合により、元気高齢者の介護現場への就労促進など、介護人材の参入促進、資質の向上・労働環境の改善に対する市町・介護団体等の取組を効率的に支援する。	医療保健部	
▲	12	322	32202	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費		1		39,329	23,346	-15,983		当該事業のうち、みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業を廃止する。	医療保健部	
▲	13	231	23102	子どもの育ちの推進事業費		1		25,372	15,768	-9,604		「みえの子ども白書」の作成完了に伴い、当該部分に係る事業を休止する。	子ども福祉部	
	14	231	23104	男性の育児参画普及啓発事業費		1		4,809	3,408	-1,401		イクボス伝道師の養成完了に伴い、当該部分に係る事業を廃止する。	子ども福祉部	
	15	232	23202	不妊相談・治療支援事業費		1		455,746	498,643	42,897		不妊症看護認定看護師資格取得支援事業について、平成31年度に資格取得コースが開催されないため、休止する。 (リフォームによる削減効果は400千円)	子ども福祉部	
▲	16	232	23203	健やか親子支援事業費		1		3,853	2,196	-1,657		平成30年度健やか親子21全国大会開催事業の終了に伴い、当該部分に係る事業を廃止する。	子ども福祉部	

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの

「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位:千円)

● ◇ □ ◎ ▲	番号	施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区 分			平成30年度	平成31年度	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
					廃止	リフォー ム ▲	休止	当初予算額A	当初要求額B				
△	17	111	11103	災害ボランティア支援等事業費 (旧 災害ボランティア支援等事業費) (旧 災害時に備えたネットワーク強化事業費)		1		7,735	7,989	254	1	事業をより効率的に実施するため、災害時に備えたネットワーク強化事業費を災害ボランティア支援等事業費に統合する。 (リフォームによる削減効果は46千円)	環境生活部
●	18	142	14201	交通事故相談事業費		1		4,540	2,606	-1,934		民間損害保険の充実等により相談件数が減少しているため、相談窓口体制を縮小する。	環境生活部
◎	19	154	15403	浄化槽設置促進事業補助金		1		175,794	157,169	-18,625		県内市町を個別に訪問、協議し、事業量を的確に精査して必要な補助は継続したうえで、特定の国庫補助の対象となる浄化槽について、平成31年度事業より県の補助割合の縮小を適用する。	環境生活部
◇	20	212	21203	みえの輝くロールモデル創出事業費		1		8,286	0	-8,286	1	平成30年度でロールモデルが計30人となり、エリアや業種のバランスを勘案した主なモデルが出揃うとともに、県内の女性活躍推進の気運醸成に一定の成果が得られたと考えられることから、事業を廃止する。	環境生活部
△	21	241	24102	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費 (旧 第76回国民体育大会開催準備事業費) (旧 第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費)		1		581,168	839,130	257,962	1	事業をより効率的に実施するため、第76回国民体育大会開催準備事業費と第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費を統合し、三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費として実施する。	地域連携部
▲	22	241	24103	指定管理者選定事業費			1	545	0	-545	1	指定管理者選定作業が終了したことにより休止する。	地域連携部
◎	23	251	25101	南部をめぐるバイク旅促進事業費		1		5,000	0	-5,000	1	ライダー誘致に向けた地域PRに取り組むことで一定の成果が得られたことから廃止する。	地域連携部
◎	24	251	25102	子どもの地域学習推進事業費		1		500	0	-500	1	高校生に対する地域学習を通じた人材育成に取り組むことで一定の成果が得られたことから廃止する。	地域連携部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

記号	番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成30年度 当初予算額A	平成31年度 当初要求額B	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止						
△	25	25202	東紀州地域集客交流 推進事業費 (旧 熊野古道セン ター運営事業費) (旧 紀南中核的交流 施設整備事業費)		1		353,703	69,570	-284,133	1	平成30年度に紀南中核的交流施設整備事業支援補助金の補助年度が終了することに伴い、熊野古道センター運営事業費と紀南中核的交流施設整備事業費を統合する。	地域 連携部
△	26	35402	地籍調査費負担金 (旧 地籍調査費負担 金) (旧 社会資本整備円 滑化地籍整備交付 金)		1		227,202	399,669	172,467	1	事業をより効率的に実施するため、社会資本整備円滑化地籍整備交付金と地籍調査費負担金を統合する。	地域 連携部
▲	27	35402	土地利用調査諸費			1	2,533	0	-2,533	1	国土交通省が5年に1度実施する調査を県が受託するものであり、次回調査実施まで事業を休止する。	地域 連携部
◇	▲	31103	東京オリバラを契機 とした県産食材販売 拡大チャレンジ事業 費		1		4,142	0	-4,142	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
◎	△	31204	農業委員会交付金等 事業費 (旧 農業委員会交付 金及び補助金) (旧 農業委員会ネッ トワーク機構負担金 及び補助金)		1		361,672	172,895	-188,777	1	事業をより効率的に実施するため、農業委員会交付金及び補助金と農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金を統合する。	農林 水産部
△	145	14501	食の安全・安心確保 推進事業費 (旧 食の安全・安心 確保推進事業費) (旧 農産物検査適正 実施推進事業費)		1		1,472	633	-839	1	事業をより効率的に実施するため、食の安全・安心確保推進事業費と農産物検査適正実施推進事業費を統合する。	農林 水産部
◇	▲	31202	県産園芸品目海外販 路拡大事業費		1		2,787	0	-2,787	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
▲	312	31203	三重の畜産物海外展 開サポート事業費		1		1,120	0	-1,120	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
◇	312	31203	三重の畜産物海外輸 出ルート構築支援事 業費 (旧 三重の畜産物海 外新市場開拓事業 費)		1		2,660	1,335	-1,325		台湾市場への販路開拓を主眼とする内容から、輸出国を拡大していくうえで課題となっている新たな輸出ルート構築を進める取組へと事業内容を見直して実施する。	農林 水産部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B-A	削減本数	説明	部局名			
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B							
●	◇	◎	▲	△											
	34	312	31203	高収益型畜産連携体 育成事業費			1			116,182	350,271	234,089	1	当該事業のうち、子牛生産 基盤を核とした連携体育成 モデル事業については、事 業実施期間終了に伴い廃止 する。 (リフォームによる削減効 果は900千円)	農林 水産部
	▲	35	312	31205	県営受託かんがい排 水事業費	1				21,000	0	-21,000	1	事業実施期間終了に伴い廃 止する。	農林 水産部
◇	□	△	36	253	25303			1		23,420	17,926	-5,494	1	三重まるごと自然体験促進 事業費及び三重まるごと自 然体験インバウンド促進事 業費の事業内容を見直し、 情報発信等を強化して実施 する。	農林 水産部
	□	37	253	25303	農山漁村滞在交流促 進連携事業費 (旧 地域資源活用型 ビジネス展開事業 費)			1		1,981	4,200	2,219		滞在型交流に取り組む地域 の受入体制を強化するた め、地域資源活用型ビジネ ス展開事業費の一部事業内 容を見直して実施する。	農林 水産部
	△	38	253	25304	ふるさと水と土保全 対策事業費 (旧 ふるさと水と土 保全対策事業費) (旧 中山間ふるさ と・水と土保全基金 積立金)			1		8,341	7,842	-499	1	事業をより効率的に実施す るため、中山間ふるさと・ 水と土保全基金積立金をふ るさと水と土保全対策事業 費に統合する。	農林 水産部
	▲	39	253	25304	農村地域自然エネル ギー活用推進事業費			1		2,100	0	-2,100	1	平成31年度については、農 村地域自然エネルギー活用 推進事業の要件に該当する 事業がないため、休止す る。	農林 水産部
	▲	40	313	31301	木質バイオマスエネ ルギー利用促進事業 費	1				1,000	0	-1,000	1	事業実施期間終了に伴い廃 止する。	農林 水産部
	▲	△	41	313	31301			1		5,824	4,112	-1,712	1	東京オリ・バラを契機とし た県産材の販売力強化促進 事業費を廃止したうえで、 首都圏における需要獲得に 向けた取組を「もっと県産 材を使おう」推進事業費に 統合して実施する。	農林 水産部
	□	42	131	13103	林福連携による新た な雇用創出促進事業 費 (旧 林業分野におけ る福祉との連携推進 事業費)			1		257	750	493		林業分野における福祉との 連携推進事業費を廃止し、 キノコ生産者など新たな連 携の拡大に向けた取組とな るよう、事業内容を見直し て実施する。	農林 水産部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位: 千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成30年度	平成31年度	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名		
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B						
□	△	43	313	31301	中国・韓国に向けた 県産材輸出促進事業費 (旧 県産材輸出促進 事業費)		1		1,000	3,000	2,000	1	県産材輸出促進事業費を廃止し、新たに、輸出先国の企業等との連携強化に向けた取組に拡大して実施する。	農林 水産部
◎	▲	44	313	31304	環境林整備事業費	1			37,629	0	-37,629	1	国の事業見直しに伴い、環境林整備事業費を廃止する。	農林 水産部
◎		45	313	31304	森林病虫害等防除事業費		1		554	229	-325		森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫防除を実施し被害の拡大防止に努めてきたが、当該事業のうち、森林病虫害等防除事業費補助金については、一定の役割を終えたことから廃止する。	農林 水産部
△		46	153	15301	野生生物保護事業費 (旧 野生生物保護事業費) (旧 希少生物保全事業費)		1		1,889	1,647	-242	1	事業をより効率的に実施するため、希少生物保全事業費を野生生物保護事業費に統合する。	農林 水産部
◎		47	313	31305	みえ森と緑の県民税 市町交付金事業費		1		712,700	550,000	-162,700		市町交付金の配分方法について、毎年度の均等配分に改めようとして、新たに県と市町が連携して取り組む施策のための「連携枠」を設ける。	農林 水産部
△		48	311	31102	水産業技術高度化研究 開発推進事業費 (旧 水産業技術高度 化研究開発推進事業費) (旧 持続的な水産物 供給体制構築事業費)		1		38,307	41,420	3,113	1	事業をより効率的に実施するため、持続的な水産物供給体制構築事業費を水産業技術高度化研究開発推進事業費に統合する。	農林 水産部
●		49	314	31401	養殖経営強化支援事業費	1			842	0	-842	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
□	△	50	314	31401	アジア経済圏等に向けた 県産水産物輸出促進事業費 (旧 三重県産水産物 輸出加速化事業費) (旧 魅力あるみえの 水産物輸出力強化事業費)		1		3,558	3,700	142	2	事業をより効率的に実施するため、三重県産水産物輸出加速化事業費と魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費を統合し、新たにアジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費として実施する。	農林 水産部
▲		51	314	31401	みえのさかな消費機会 創出事業費	1			625	0	-625	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位:千円)

記号	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成30年度	平成31年度	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名	
					廃止	リフォー ム △	休止	当初予算額A	当初要求額B					
◇	□	△	52	131	13103				522	2,000	1,478	1	水福連携の取組について、水福連携による担い手育成事業費を廃止したうえで、地域主体の推進体制づくりの支援及び指導者育成に重点を置いて、新たに水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費として実施する。	農林水産部
◇	▲		53	131	13103	1			987	0	-987	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
●			54	314	31402				643	252	-391		当該事業のうち、漁協経営改革推進事業費補助金について、三重県漁連が行う合併推進活動への補助を行ってきたが、当面は県1漁協の前段となる県3漁協合併を目指す方向性が確定し、県単補助として一定の役割を終えたことから、補助を休止する。	農林水産部
●			55	314	31403	1			700	0	-700	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
▲			56	314	31404				19,322	0	-19,322	1	平成31年度は事業の実施箇所がないため休止する。	農林水産部
◇	△		57	341	34101				11,495	5,602	-5,893	1	事業をより効果的に実施するため、三重U・Iインターンシップ推進事業費をU・Iターン就職支援事業費に統合する。	雇用経済部
▲			58	342	34201	1			989	0	-989	1	障がい者ステップアップ推進事業費で精神障がい者就職支援の取組を行っていくことから本事業は廃止する。	雇用経済部
▲			59	341	34102	1			478,558	0	-478,558	1	厚生労働省補助金「戦略産業雇用創造プロジェクト補助金」の実施期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用経済部
△			60	322	32201				39,452	15,944	-23,508	1	事業をより効率的に実施するため、航空宇宙産業海外連携事業費を航空宇宙産業振興事業費に統合する。	雇用経済部
▲			61	325	32501	1			200,000	0	-200,000	1	産業集積促進補助金の終了に伴い廃止する。	雇用経済部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位: 千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度 当初予算額A	平成31年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名	
				廃止	リフォー ム	休止							
◇	△	62	332	33201				99,378	50,873	-48,505	2	事業をより効果的に実施するため、関西「めっちゃ近いぜ! おもしろいぜ! 三重キャンペーン」事業費及び宿泊業生産性向上プログラム支援事業費をみえ観光の産業化推進委員会負担金へ統合する。みえ食旅パスポート事業については、事業実施期間終了に伴い廃止する。	雇用 経済部
◇	△	63	332	33202				69,619	45,058	-24,561	2	事業をより効果的に実施するため、「#VisitMie」キャンペーン事業費及びゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業費を海外誘客推進プロジェクト事業費へ統合する。	雇用 経済部
▲		64	332	33202	1			8,039	0	-8,039	1	事業実施期間終了に伴い、廃止する。	雇用 経済部
△		65	321	32103				8,687	5,690	-2,997	2	事業をより効率的に実施するため、魅力ある商品づくり促進事業費及び地域資源活用支援施策普及啓発事業費を伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費へ統合する。	雇用 経済部
▲		66	321	32101				2,479	1,222	-1,257		当該事業のうち、「中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業補助金」については、事業実施期間終了に伴い廃止する。	雇用 経済部
▲		67	154	15403	1			20,000	0	-20,000	1	事業の終了に伴い廃止する。	県土 整備部
△		68	351	35104				111,268	23,932	-87,336	1	事業を効率的に実施するため、港湾審議会費を港湾管理費に統合する。	県土 整備部
▲		69	353	35301				30,434	0	-30,434	1	平成31年度は事業の実施箇所がないため休止する。	県土 整備部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

● ◇ □ ◎ ▲ △

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度 当初予算額A	平成31年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名		
				廃止	リフォー ム	休止								
△	70	353	35302	安心住まい支援事業費 (旧 安心住まい支援事業費) (旧 三重県居住支援連絡協議会事業費)		1		1,872	2,243	371	1	事業を効率的に実施するため、三重県居住支援連絡協議会事業費を安心住まい支援事業費に統合する。	県土整備部	
△	71	353	35304	みえの景観づくり推進事業費 (旧 みえの景観づくり推進事業費) (旧 まちづくり協働支援事業費)		1		5,295	5,390	95	1	事業を効率的に実施するため、まちづくり協働支援事業費をみえの景観づくり推進事業費に統合する。	県土整備部	
△	72	行運7	40701	登記対策事務費 (旧 登記対策事務費) (旧 未登記対策推進事業費)		1		19,947	17,917	-2,030	1	事業を効率的に実施するため、未登記対策推進事業費を登記対策事務費に統合する。	県土整備部	
	73	行運7	40701	建設業人材定着事業費	1			6,187	0	-6,187	1	今後は建設業界が自ら実施することから、本事業は廃止する。	県土整備部	
	74	行運7	40701	建設業理解促進事業費	1			1,000	0	-1,000	1	今後は建設業界が自ら実施することから、本事業は廃止する。	県土整備部	
△	75	141	14103	警察広報推進費 (旧 警察広報推進費) (旧 事務合理化諸費)		1		3,000	2,942	-58	1	事業をより効率的に実施するため、事務合理化諸費を警察広報推進費に統合する。	警察本部	
◇	△	76	221	22101	学力向上支援事業費 (旧 学力向上支援事業費) (旧 わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業費)		1		37,628	32,708	-4,920	1	事業をより効率的に実施するため、わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業費を学力向上支援事業費に統合する。	教育委員会
▲	77	223	22301	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業費	1			619,663	0	-619,663	1	事業の終了に伴い廃止する。	教育委員会	
合 計				22	48		7,674,309	4,992,645	-1,747,664	64				

平成30年度事業改善に向けた有識者懇話会（ブラッシュアップ懇話会）有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策221：夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	P. 18～P. 23
施策242：地域スポーツと障がい者スポーツの推進	P. 24～P. 25

施策221：夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

担当部署：教育委員会

基本事業	事業事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
	<p>三重県独自のワーキングシート等の作成も必要だと思いが、コストも労力もかかるため、民間業者や他県で作成したものも活用したかどうか。</p>	<p>「わかる・できる育成カリキュラム」については、本当に子どもたちが「わかる」を実感できるよう、内容については引き継ぎ工夫してもらいたい。</p>	<p>ワーキングシートは、学校現場から「基礎的な問題は、市販の学習教材で対応できるが、学習指導要領で求められている活用方法を問う問題はあまりなく、またそうした問題を学校で作成できるのは難しい」との声を受け、教員の授業づくりとして、また授業や補充学習で即活用できるものとして作成・提供している。平成31年度は、全国学調やみえスタディ、チエックから見られた課題を克服するため、学習内容の理解・定着状況を確保できるよう、基礎からの標準的な問題をまとめたワーキングシート集を提案してまいります。また、これまで作成したワーキングシートをカテゴリー別（教科・学年・領域・内容など）に再整理し、学校がより活用しやすくなるよう改善を進めます。</p>
<p>22101 学力の育成</p>	<p>学力向上支援事業費</p>	<p>実践推進校107校に対しては、徹底した実践の改善を図るべきである。また、毎月1回は指導主事の授業参観と研究協議を行い、研究発表会は全員の授業公開を学校ごとに実施させ、「校長の見回り」、「振り返る活動」は具体的実践を「やって見せ」、「協議」し、研修もローテーションで組んで全員が受講出来るようにすることが必要である。</p> <p>様々な指導資料の活用事例の発表、検証を行い、活用改善の徹底を図ること。</p>	<p>○「わかる・できる育成カリキュラム」は、経年的に課題が見られる算数の「割合」「図形」について、教員が各学年の学習内容のつながりを意識して授業を展開するための指導のポイントや、子どもたちが「わかる」を実感できるような学習内容を段階的に確認できるように「たしかめプリント」で構成した指導資料です。平成31年度は、新規採用教員に配付し活用を促進するとともに、内容については、子どもたちのつまづきをさらに明らかにするなど、引き続き見直しを行っています。</p> <p>○実践推進校に対しては、引き続き、学力向上アドバイザーを定期的に派遣し、実践の改善のための指導助言を行っています。また、教科別・指導形態別にグループを組み各種教回、授業公開及び研究協議を実施してまいります。あわせて、実践研究が成果につながった学校の取組を、国の調査官を招聘した授業公開を伴う研修会をとおして、県内の学校に広めます。</p> <p>・指導資料については、研修会や学校訪問において、効果的な活用に向けた指導、助言を行うとともに、その活用状況を把握します。また好事例について、研修会や学校訪問、学力向上通信を通じて広め、効果的な活用の横展開を図ります。</p>
<p>みえの学力向上県民運動推進事業費</p>	<p>小中学校指導業務運営活動費</p>	<p>・全国学調の結果を見ると、全国に比べて三重県では家庭学習や読書の時間が少なく、その反面、テレビの視聴やテレビゲーム、インターネットに費やす時間は全国に比して優位に長いことから、家庭などの学校外での時間の使い方にこそ、学力の低い一因があると推察できる。このことを直視して、より強力で家庭への働きかけをしていく必要がある。</p> <p>・家庭学習は重要であるものの、ひとり親や共働きなどの家庭にはなかなか住みにくいと思うため、子どもたち自身が自発的に学習しようとする意識を促すような取組が必要である。三重県と類似の状況にあったとしても、三重県より学習時間や読書時間を確保できてきている他県の取組もあと思うので、そういった取組も参考にしてほしい。</p> <p>・PTA連合会との連携によって、生活習慣などの改善に結びつく取組を進めることはよいと思う。一方で、PTAに参加する親は、ある程度子どもも学力に関心を持っていて人が多いと思われ、ということから、家庭での学習を促すためには、巻き込む対象をもう少し広げる必要がある。</p> <p>・生活習慣、学習習慣、読書習慣等の指導においては、例えば、今月は「あいさつ」、次は「整理・整頓」といったように集中して取り組み、網羅的にならないように進める必要がある。また、県民運動として学校やPTAだけでなく、商店会、企業、NPO、学童保育等の幅広い枠組みで全県をあげて取り組み（大人も実践）、その検証と改善も行う必要がある。</p> <p>・教員が、「自らの教える力の向上」に十分な時間を割けないのは、プログラムの活動の根拠や必要性の高い事務作業の廃止など、教員が資質向上のための時間を割けるような取組に注力してほしい。</p>	<p>「これまでも、家庭生活を子どもが保護者と一緒に負担する機会として、PTA連合会と連携して「生活習慣・読書習慣チェックシート」の取組や子どもたちが主体的に家庭学習に取り組むよう、ヒートアップさせたワーキングシート集（習題用Vivaセット）を全小中学校に配付し、子どもたちの家庭における生活習慣・学習習慣の確立、改善につなげてきました。今後も、県PTA連合会と連携を深め、PTAが主体となった取組を検討してまいります。子育てや家庭教育に関する様々なテーマについて、気付きや事例を紹介した「みえの親とマイワールド」を活用して就学時保護者、入学説明会等の場で保護者を対象としたワークショップが実施されるよう、進行役（スマイルリーダー）に助言・支援を行います。また、スマイルリーダーから実践事例を集めて把握し、発信することで、ワークの実施を拡大していきます。</p> <p>・みえの学力向上県民運動を進めるにあたっては、推進会議において、県内外の有識者の方から学力向上に向けた取組について意見をいただき改善を図っているところですが、今後も、推進会議での意見や他県の取組状況を踏まえ改善を図りつつ、引き続き、学校・家庭・地域が一体となって学力向上に向けた取組を進めていきます。</p> <p>・経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていないかたたりする児童生徒を対象に、地域住民等が学習支援を行う地域未来塾の取組を支援していきます。</p> <p>○学校が、家庭や地域と協働しながらよりよい教育環境づくりを進めるため、コミュニケーションや学校支援地域本部（地域未来塾を含む）の導入に向けた組織づくりや、導入後の学校と地域の協働による教育活動を支援します。</p> <p>・運動部活動については、少子化等による教員数の減少を背景に、教員自身が競技経験のない部活動を指導するケースや、時間外労働時間が増え、生徒と向き合う時間を確保できない日などが負担になってきていることから、生徒の健やかな成長や教員の負担軽減を図るため、休養日の設定等を記載した「運動部活動ガイドライン」を策定し、平成30年4月から運用を始めています。</p> <p>このほか、教員の負担軽減として県教委が実施する各種会議や調査等を行うとともに、教員の資質向上については、授業力向上支援の出前研修や、インターネットを活用した</p>

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
4	高等学校学力量向上推進事業費	<p>・SSH(スーパーサイエンスハイスクール)などの上位層の力を伸ばしていく取組はさらさらに進化させる必要があるが、一方で、高校によっても、AL(アクティブラーニング)の前提となるような、例えば分数であったり文章を読む力であったりといった基礎的な学力が十分に身についていない生徒も見られるように思う。このことから、そうした基礎学力を定着させるりメディア教育のような取組も、高校段階でもしつかり実施して欲しい。</p> <p>・SSHやカリキュラム研究の指定校の成果発表時には、必ずその実践化の表裏である授業を公開し、協議会を設置して成果の検証と改善を行う必要がある(全教科、全領域において)。</p>	<p>○基礎学力の定着については、今年度、県事業「学びの改革(第2期) 研究推進事業」として関連する国事業も活用しながら、研究指定校を中心に基礎学力の確かな定着に向けた指導方法・評価方法の改善に取り組んでいます。今後は、研究指定校での実践研究をさらに推進するとともに、研究成果を各学校へ普及することで、基礎学力の定着がさらに図られるよう取組を推進してまいります。</p> <p>○研究指定校では、授業公開日を設け、授業後の研究協議会では外部の有識者も交えて協議を進めるなど授業改善に努めています。今後とも授業改善に向けた取組をさらに活発に進めてまいります。</p>
5	高校生学習成果発表会支援事業費	<p>「平成29年度事業マネジメント」において、産業教育フェア等の残された課題に「会場スペースの十分な確保が難しくなってきたこと」から、内容の整理が必要」と記載しながら、今後の「見直しの方向」を「現行通り」と判断しているのではないのか。</p>	<p>○産業教育フェア、定時制通信制生徒交流フェスティバルについては、現行の会場スペースを確保できるだけの有効に活用し、引き継ぎ高校生が広く県民の方々に自分たちの学習成果を発表することができるよう、各イベント担当と調整しながら支援を進めます。</p>
22101 学力の育成	高等学校運営費	<p>未来を担う子どもに対する教育は本来きわめて優先順位の高い事項であるはずなので、厳しい財政事情の中であっても、プロテック講座も含めた施設の前震補強や、教室や体育館へのエアコンの完備など、子どもたちを守るための予算は確実に確保して欲しい。</p>	<p>○県立学校では、安全性が確認できないプロテック講座等については、輸送と必要な代替措置を平成30年度中に完了するよう取り組めます。また、屋内運動場の天井等の落下防止について、平成30年度は13校24棟の対策工事と10校22棟の対策工事に係る設計を実施しており、31年度中に全棟の対策が完了するよう計画的に取組を進めます。</p> <p>○さらに、猛暑に備えるための県立学校普通教員の空調について、特別支援学校は全ての教室に整備しており、高等学校で未整備の学校は、今後の対応や考え方などについて学校との協議を進めます。</p>
7	高等学校部活動振興費		
8	学校情報ネットワーク事業費		<p>ICTを活用した学びの充実を促すため、ICTを活用した授業改革等の情報教育研修や教員ICT活用指導力向上講習会を実施するとともに、プロテック指導者育成研修等の情報教育研修や役割を果たす教員育成のプロテック指導者育成研修を実施してまいります。</p> <p>また、スカイブ等のテレビ会議システムの活用により、英語の授業や海外の高校を訪問する前後の交流、本校・分校間の始業式・終業式や生徒会活動での活用、大学と連携した講座の受講など、ICTを活用した学習活動の範囲は広がっており、引き続き様々な活用の方策を検討してまいります。</p>
9	入学者選抜事務費		
10	教科書事務費		
11	明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業費		
12	22102 グローバル教育の推進		
13	世界へはばたく高校生育成支援事業費 語学指導等を行う外国青年招致事業費	<p>・ALIT不足の解消や、小学校での英語教育の開始も見据えた小・中学校及び高等学校に勤務するALITを対象とした指導力等向上のための研修会などに、引き続き取り組んで欲しい。</p>	<p>・中学校、高等学校のALITを対象に毎年開催してきた「外国語指導助手の指導力等向上研修」において、平成29年度から小学校に勤務するALITも対象に加え、英語教育についての情報交換の強化を図っています。より効果的な英語教育の実現のため、今後も、引き続き小学校・中学校・高等学校間の連携を図ります。</p>

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

基 本 事 業	事 務 事 業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
14	みえの担い手育成推進事業費	<p>「学校基本調査」によれば三重県の中学生のうち、99%弱は卒業後に高等学校等へ進学するが、例年、就職者数を上回る概ね100人余りの生徒が進学も就職もしていないほか、高等学校の年度当初の在籍生徒数のうち、1%以上にあたる600人以上の生徒が高等学校を中途退学しており、こうした生徒に対する就職支援などの取組も課題であると考えられる。</p> <p>・地域活性化に貢献する高校生の育成や、みえの食を担う高校生の育成にあたっては、産業界等との連携だけでなく、高木連携も有効であると考えられる。こうした連携も検討する必要がある。</p> <p>・地域連携部地域支援課と連携して、地元の起業家などのロールモデルを高校生に紹介する機会を設けてはどうか。</p>	<p>○子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の一員として自分らしく生きるために必要な基礎となる能力や態度を育成するため、上級学校や地域の職業人による出前授業、講演、就業体験等、さまざまなキャリア教育を実施しています。平成31年度も引き続き、中学校をはじめ、各校種でのキャリア教育が充実するよう支援を行います。</p> <p>・進路が未定のままで高等学校を中途退学する生徒に対して、大学入試資格の取得や就業にかかると紹介等を示したりフレンドシップを配付するともに、地域若者就労サポートステーションと情報を定期的に共有してまいります。</p>
15	22103 キャリア教育の推進	<p>・インターンシップ事業は、派遣制と受入側の双方にメリットがないと持続しないものだが、本事業において、「受入側のメリットは何か。」が明確になれば、場合によっては費用負担を方向性で公費を拡充することなく、事業を拡充していきける工夫をして欲しい。</p>	<p>○地域の大学との包括協定に基づいた会議（三重大学、皇範館大学）を開催し、高大連携にかける課題や取組について意見を交換し、積極的に大学との連携調整を図ります。</p> <p>・本年度、事業の実施の教員を対象として、鈴鹿大学の教授から大学発ベンチャー企業の取組等について講演していただきます。今後、このような取組をおして、高大連携の取組が進むよう支援してまいります。</p> <p>・本年度、雇用経済部中小企業・サービスピス産業振興課で実施しているチャレンジマインド醸成教育事業を活用し、県内3校に起業家の方を派遣してまいります。今後、他部局等と連携して、高校生の起業家精神の醸成に努めてまいります。</p> <p>○高校生が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら課題解決に取り組む「地域課題解決型キャリア教育モデル」を構築します。その中で、地域資源を活用した第1次産業や地場産業についてプロの職業人や起業家とともに、一定期間、実践活動に取り組み機会を設けます。</p>
16	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費		<p>・受入側のメリットとしては、生徒の指導が社員のスキルアップや業務の見直し、若手人材育成方法の構築につながるとともに、参加した生徒の関心の向上や、実施した学校等で企業の認知度の向上（参加生徒による情報拡散）につながっていること等があげられます。今後、企業との連携を図りながら、一層充実したインターンシップを実施していきま</p>
17	情報教育充実支援事業費		
18	実習船運営費		

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

<p>施策に関する総合的な意見</p>	<p>ご意見</p> <p>・県民指標として、「全国学力・学習状況調査」における全国平均が三重県平均を上回っている教科数が挙げられているが、平均値だけを見ても、なかなか問題の本質は見えにくいので、次期行動計画の作成に向けて適切な指標の模索・検討も進めてもらいたい。</p> <p>・県内でも東員町のように成果があがっている市町の取組を検証し、県内へ展開していくことも重要である。</p> <p>・全国学力・学習状況調査の自校採点の実施割合が低い背景として、現場に負担感があることであるが、本来はその分析が大切であるため、他の業務等の負担も軽減しながら、当該学校の解答類型と県全体の解答類型を比較できるような取組を、引き続き進めたい。</p> <p>・ミスマッチによる高校の中途退学を極力減らせるよう、引き続き事前に十分な情報が提供されるように努めて欲しい。</p> <p>・活動指標はクリアしているのに、県民指標が達成していない。つまり、県民指標と活動指標がリンクしていないことに対する説明が必要である。また、学力向上が社会参画力の育成につながるという考え方は、なかなかかつかつたりしないのはいか。重点的に取り組む施策や事業内容を県民指標の目標項目にすることが多いようだが、本来、県民指標は施策全般を評価するものである。今回の目標設定にあたっては、県民指標の目標項目が、活動指標を網羅できるもので設定されるべきであるという強点に立ち、手段と目的の合理性に則った目標を検討してほしい。</p> <p>・全国平均を県民指標の目標項目とする中において、真の意味で重要なのは正規分布曲線のなかでの裾の部分、すなわち分散（平均を基準にした時の裾の散らばり程度）であり、その分散が大きいのかどうかを検討する必要がある。</p>
<p>当初予算要求への反映状況等</p> <p>・県民指標については、県民の指標によりわかりやすい指標であるという点を踏まえ、全国平均と全国学力・学習状況調査の結果を総合的に分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図っているところである。</p> <p>・全国学力・学習状況調査の結果については、本県の状況を教科に関する調査及び児童生徒・学校・教員・保護者の状況を総合的に分析し、その分析結果をもとに、広く県民の皆様にお伝えしているところである。報告書の中では、改善につなげた学校（市町）の取組事例を紹介し、その取組の横展開を図っているところである。平成31年度も全国学力・学習状況調査の結果については、県内外の優良取組事例を伝え、取組の横展開を図っていきま。</p> <p>・全国学力・学習状況調査の結果については、実施が4月、結果の提供が7月末（昨年度までは8月）ということから、各学校において早期から授業改善の取組が行われるよう、自校採点の取組を推進していきま。その取組を支援するために、自校採点研修会の実施や「授業改善サイクルネット」（自校採点集計ツール）を提供することにも、全国学力・学習状況調査の活用を促進していきま。また、各校の課題（例えば自校と県全体の設問別正答率を比較）をリアルタイムに把握・分析し、課題に対応したワークシートを提供していきま。今後も、各校がより活用しやすいものとなるよう改善を図っていきま。</p> <p>○県のウェブページに「高校生生活入門講座等日程一覧」を掲載するとともに、平成30年度に引き続き、チャレンジ「高校生生活入門講座」を行うことにより、市町等教養委員を適して中学生に配付するなど、高校生生活入門講座への参加を促します。また、高校生生活入門講座において「高校紹介ひろば」を開催し、各高等学校の紹介を行うことにも、PTA連合会と連携して、小中学生等を対象とした進路フェアを開催していきま。</p> <p>・活動指標の一つである「授業の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合」については、全国平均と比較しても高い状況です。しかし、子どもたちが「何を学ぶのか」「何が身に付いたのか」が十分理解できていない、定着につなげられていない状況があります。</p> <p>・子どもたちの学習内容の理解・定着につなげられるよう、各学校において学習指導要領の趣旨・内容を踏まえ、授業が展開されるための授業改善の取組が推進されるよう、学校訪問や研修会等により支援していきま。</p> <p>・施策221は、子どもたちの夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成を掲げており、学力の育成、グローバル教育の推進、キャリア教育の推進など様々な取組を含んでいます。子どもたちの学力が向上することで、自己肯定感・自尊感情とともに、チャレンジ精神が高まり、さらには、将来に夢を持ち、胸を張って社会に飛び立つことにつながる。ひいては社会参画力の育成にもつながるものと考えられます。</p> <p>・子どもたちの学力の向上は社会参画力のベースとなる一つの大きな要素であると考え、施策全体の成果をあらわす「県民指標」として、県民の皆様によりわかりやすい指標とするため全国学力・学習状況調査の結果を用いていきま。</p> <p>・本県では、全国学力・学習状況調査の結果について、各教科の平均正答率に加え、児童生徒の正答率の分布状況や間違っている問題の傾向、質問紙調査結果と教科に関する調査結果との相関などについても分析を行っている。子どもたちの理解の状況を把握するなか、課題を明らかにして分析結果を各学校に提供すること、子ども一人ひとりの課題に応じた指導につなげていきま。</p>	

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

ご意見	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>・分析にあたっては他県との比較、さらには県内の市町、地域ごとの特性を反映する必要がある。</p> <p>・教育社会学においては学生個人のみならず、家庭環境、学校環境などの属性による要因などを分析概念として検討するのが一般的であり、総合的なアプローチを考える必要がある。</p> <p>・学力向上にあたっては短期目標としてA群の学力を伸ばす取組を、次にB群のモチベーションを高める取組を検討することが必要だと恐ろ。</p> <p>・学力向上の取組に関して、国立や私立で成果が出ている事例があれば、その内容を参考にすることが必要がある。</p> <p>・そもそも指導要領や教材などを県独自に作ることは必要性がよくわからないのでこれらを活用してはどうか。</p> <p>・元来、評価制度の意義は、自己改善のきっかけを与えることにある。このことから、現場の先生たちにもいくつかのチェックシートを作成してもらう必要があるが、業務負担が増えることに対する何らかの対処も必要である。</p>	<p>これまでも、他県の効果的な取組を視察や聞き取り等を通じて情報収集を行い、学校訪問やワークショップ、授業改善サイクル支援ネットワーク、授業改善研修会の参考にしてきました。今後他県の好事例については、参考にしたうえで、県として市町や学校の状況を的確に把握し、市町と連携しながら、市町や学校の実状・課題に応じた支援を進めていきます。</p> <p>これまでの全国学調の分析において、就学援助を受けている児童生徒の在籍割合と教材に関する調査との関係について分析を行っています。就学援助率の高いなかで効果あげている学校の取組を好事例として広げているところがあります。今後家庭環境や地域の特性などの要因も視野に入れた総合的な分析を進めていきます。</p> <p>○本県では、学校や児童生徒の状況に応じ、きめ細かく指導する少人数教育を重要であることとらえ、少人数指導を推進しているところがあります。本年度は、児童生徒の発達段階や習熟の程度に応じ、学習意欲の向上や達成感につながるよう留意することなどを示した「効果的な少人数指導ガイドブック」を、少人数指導を実施している小中学校に配布しています。少人数指導の加配定数や非常勤を活用して小学校算数・中学校数学の少人数指導に取り組む学校については、ガイドブックをふまえて、その70%以上として習熟度別指導を実施することとしています。</p> <p>平成31年度は、みえ県民力ビジョン第二次行動計画の最終年度であり、効果的な少人数指導の研究を進める実践推進校においては、平成30年度の成果と課題を踏まえ、現在取り組んでいる実践研究を深めるとともに、各指導形態において、子ども一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫の実践研究を進め、成果につながった学校の取組を、授業公開を伴う研修会とおして少人数指導に取り組みむ学校に広め、子どもたちの学習内容の確かな理解と定着につなげていきます。</p> <p>・学力向上の取組については、県内外において改善につなげた学校(市町)の取組事例を学力向上通信や全国学調分析報告書で紹介し、その取組の横展開を図っているところがあります。今後は、国立等の学校の取組も情報収集しつつ県内外の好事例を県内の学校に広げ、取組の横展開を図っていきます。</p> <p>・ワークショップは、学校現場から「基礎的な問題は、市販の学習教材で対応できるが、学習指導要領で求められている活用力を問う問題はあまりなく、またそうした問題を学校で作成するのは難しい」との声を受け、教員の授業づくりのヒントとして、また授業や補充学習で即活用できるものとして作成・提供しています。平成31年度は、これまでに県で作成してきたワークショップを改善し、全国学調やみえスタディ・チェックから見られた課題を克服するため、学習内容の理解・定着状況が確認できたよう、基礎からの標準的な問題を集めたワークショップを提供してまいります。ワークショップをカテゴリー別(教科・学年・領域・内容など)に再整理し、学校がより活用しやすくなるよう改善を進めます。</p> <p>・全国学調やみえスタディ・チェックから課題を把握し、ワークショップを活用した授業改善、子どもたちのつまずきの克服に向けた取組を進めています。各学校において、業務負担を軽減し、早期からの授業改善の取組が進められるよう、子どもたちの状況がリアルタイムの把握・分析ができる授業改善サイクル支援ネットや課題の改善につなげられるワークショップを提供し、支援しているところがあります。</p> <p>みえスタディ・チェックでは、採点期間の延長や解答類型の合理化を図るとともに、教員の授業づくりのヒントとして、また授業や補充学習ですぐに活用できるワークショップ</p>	<p>・分析にあたっては他県との比較、さらには県内の市町、地域ごとの特性を反映する必要がある。</p> <p>・教育社会学においては学生個人のみならず、家庭環境、学校環境などの属性による要因などを分析概念として検討するのが一般的であり、総合的なアプローチを考える必要がある。</p> <p>・学力向上にあたっては短期目標としてA群の学力を伸ばす取組を、次にB群のモチベーションを高める取組を検討することが必要だと恐ろ。</p> <p>・学力向上の取組に関して、国立や私立で成果が出ている事例があれば、その内容を参考にすることが必要がある。</p> <p>・そもそも指導要領や教材などを県独自に作ることは必要性がよくわからないのでこれらを活用してはどうか。</p> <p>・元来、評価制度の意義は、自己改善のきっかけを与えることにある。このことから、現場の先生たちにもいくつかのチェックシートを作成してもらう必要があるが、業務負担が増えることに対する何らかの対処も必要である。</p>

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>・義務教育においては、テストで点数を上げることに保護者が必要性を感じていない部分もあるのではないかと、学力を向上させるために必要であるという点を保護者にきちんと理解してもらおう必要がある。また、学校以外の時間も大切で、家庭学習に課題があるものであれば、一層保護者に訴求し、巻き込んでいかねばならないのではないかと。加えて、コミュニティを活用する視点も重要であるが、地域に丸投げすると持続可能性の点からも問題があることもあるため、まともな役割として県が関与していくといった新たな動きも必要である。</p> <p>・重要施策を戦略的に実行するために、次の項目を含めて何を優先するのかについてメリハリをつけることが大事である。</p> <p>①人間力、社会力育成②地域連携、地域貢献、地域課題の解決（CS）③校種の接続連携強化④授業改善⑤指導行政の一元化⑥少人数指導の改善（全国へき地教育研究協議会との連携）⑦人事上の配慮</p> <p>・コミュニティ・スクールのモデル校を指定し、援助をしてはどうか。</p> <p>・県の施策の実現に向けて努力する自治体や学校、グループ、個人に研究奨励費を交付し、県の指導の下、研究結果の発表をさせ、取り組み教職員のモチベーションの向上や結果の水平展開を図ってはどうか。</p> <p>・県の指導主事も人数に限りがあるので、県が107校の実践推進校に等しく支援を行うことは困難なのではないか。市町にも真剣に取り組んでもらうため、絞り込んで注力することが重要である。また、注力した学校等の成果を手掛かりに、その分析や検証を通じて、他校へも展開することができると。</p> <p>・確かな学力の向上のためには、単に各教科の学習だけでなく、家庭学習やコミュニティ・スクール等の地域の支援、幼保小・小中・中高連携等、総合的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>これまでも、家庭生活を子どもが保護者と一緒に見直す機会として、県PTA連合会と連携して「生活習慣・読書習慣・エッセイコンテスト」の取組や子どもたちが主体的に家庭学習に取り組むよう、ヒントを付けたワークシート集（宿題用学-Aiwa七）を全小中学校に配付し、子どもたちの家庭における生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立・改善につなげてきた。また、県内イベント等を活用して県民運動の周知・啓発を行うことにより、県民総参加で学力の向上に取り組む機運を醸成していきま</p> <p>・みえの学力向上県民運動を進めるにあたっては、推進会議を図り、県内外の有識者の方から学力向上に向けた取組について意見をいただき改善を図っているところである。今後、推進会議での意見や他県の取組状況を踏まえ改善を図りつつ、引き続き、学校・家庭・地域が一体となって学力向上に向けた取組を進めていきます。</p> <p>・これまで教育委員会の施策については、選択と集中を行い、メリハリのある予算づけを行ってきたところである。御指摘の内容については、限られた資源を効果的に活用するために、取組の効果の検証を進め、効果の高いものに注力していき、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>○コミュニティ・スクールについては、努力義務化となった平成29年度までは先進的に研究に取り組む学校を対象に支援を進めてきました。平成30年度以降は域内すべての学校にコミュニティ・スクールを導入する市町を対象に支援を行っていきます。また、協議会等の開催を通して優良事例の普及を図る取組を行っています。引き続き、市町が先進事例や優良事例に学ぶための支援を続けてまいります。</p> <p>・教員研修では、改善研修として初任、6年目、中堅の教員が教科別にグループを編成し、各グループの研究テーマに基づき授業研究（授業実践研修）を実施してまいります。</p> <p>今後、教員研修では、若手を対象とした研修に、めあて・振り返りの効果的な実施、子どもたちの課題に対応した授業づくり、教材の活用などについて、授業改善に向けたよき実践的な研修を位置付けるとともに、個人、グループの研究が支援できるような検討を進めます。また、教員が自ら学ぼうとする意欲的・主体的な取組が活性化され、授業力向上が図られるよう、自主的研修の促進に向けた研究団体活動を支援してまいります。</p> <p>○実践推進校に対しては、学力向上アドバイザー等を派遣して少人数指導の実践研究を進めます。実践推進校では、平成30年度の成果と課題を踏まえ、現在取り組んでいる実践研究を深めるとともに、各指導形態において、子どもひとりひとりの課題に応じた指導の方法や工夫の実践研究を進めます。実践推進校を教科別・指導形態別のグループに編成し、各グループのテーマに沿った授業研究を実施します。また、成果につながった学校の取組を、国の調査官を招聘した授業公開を伴う研修会とおとし、県内の学校に横展開してまいります。</p> <p>○地域住民が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部の取組を支援してまいります。また、協議会等を開催し、地域未来塾等の地域住民による学習支援の取組を紹介する機会を提供してまいります。引き続き、地域住民による学習支援を含めた教育活動を進める取組を支援してまいります。</p>

注10は当初予算要求に反映したものを示しています。

施策242：地域スポーツと障がい者スポーツの推進

主担当部局：地域連携部（国体・全国障害者スポーツ大会局）

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
24201 地域スポーツの活性化	地域スポーツ推進事業費	<p>「平成29年度事業マネジメントシート」において、編事業名「地域スポーツ推進事業費」の「取組内容等」の中に、さらに同じような名称の「地域スポーツ推進事業」が「スポーツ推進審議会」などと並んで入っているのは、分り辛いように思う。</p> <p>・スポーツ推進月間の設定やオリンピックのキャンペーン地の誘致及びびりーグ誘致などだけでは、個人の運動・スポーツ実施率の向上には直接つながらないと思う。</p> <p>・運動・スポーツを「する人」と「しない人」の間には、そもそも行動メカニズムの違いがあると考えられるので、それぞれを分けて分析するべきである。</p> <p>・「30-40代の運動率が低い」「女性の運動・スポーツ率は低い」状況に対して、単なるPR活動だけでは状況は変わらないと思う。つまり、運動しなければいけないのは分かっているけど、しないのが現状であるので、その実態と原因をきちんと調べることで、対策が見えるのではないだろうか。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの会員数は目標値をほぼ達成しているが、会員の中で成人の会員数を把握する必要があると思われる。</p>	<p>○県民の皆さんに分かりやすい事業名となるよう、名称を変更します。</p> <p>・これらの取組のほか、総合型地域スポーツクラブの安定した運営と定着に向けた支援や、「みえスポーツフェスティバル」や「美し国三重市町対抗駅伝」の開催など、スポーツを「する」「みる」「交える」ためのさまざまな取組を総合的に推進します。</p> <p>○スポーツを「する人」と「しない人」の間にある行動メカニズムの違いや、「しない人」の実態と原因について、適切に分析する必要があると考えています。いたいた意見や国のアンケート結果等をふまえ、e モニターや職員アンケートを有効活用するなど、限られた予算の中でも効果的・効果的な調査・分析となるよう取り組みます。</p>
24202 障がい者スポーツの充実・強化	障がい者スポーツ推進事業費	<p>・「9月・10月が「スポーツフォーラムやスポーツフェスティバルの地域住民への啓発活動が必要である」という。また、スポーツフォーラムやスポーツフェスティバルの開催が目的化しているように思う。また、スポーツフォーラムやスポーツフェスティバルの開催が目的化しているように思う。また、スポーツフォーラムやスポーツフェスティバルの開催が目的化しているように思う。</p> <p>・「キャンペーン地を「11つでも多く」誘致することが、費用対効果という点からも本場に住民のためになるのか、疑問に感じる。オリンピック等の事前キャンペーンや、競技団体の合宿などを、行政主導で誘致することと自身が目的化しないように気を付け、常に、無駄な支出を生んでいないか検証し続けて欲しい。</p> <p>・スポーツで地域を活性化する方法を見直す必要があると思う。また、活性化には資源（人・物・資金）を獲得する必要があるが、単発のイベント開催より合宿誘致等の継続的な取組が必要である。</p> <p>・なぜ、三重とこわか大会に向けて「選手の育成」を行う必要があるのか明瞭でないように感じる。あくまでも、障害者スポーツは、障害者の方の自立と社会参加を促すための一つの手段にすぎないはずなのに、障害者スポーツの大会自体が目的化してしまっているように見える。</p> <p>・大会でどここの県の選手が活躍している、障がい者が見て、モチベーションとなり社会参加につながるればそれで良いのではないかと。大会に出場する選手を育成することにお金をかけるよりも、障がい者が社会参加をしていけるよう、裾野を広げていくことの方が大事であると思われる。</p>	<p>○総合型地域スポーツクラブの支援にかかる取組を行うにあたり、「成人会員数」の把握は重要であるため、来年度の定期調査から「成人会員数」を加えることとします。</p> <p>○効果的・効果的な啓発となるよう啓発媒体の見直しを行った結果、ポスターを廃止し、啓発効果の高いチラシによるチラシの製作にかかる予算を要求しています。また、地域住民への啓発活動についても、企業等との包括協定を活用したり斤外内イイベントと連携することにより、啓発効果が相乗的に高まるよう取り組みます。</p> <p>・「キャンペーン地誘致」は、地元アスリートのスキルやモチベーションの向上、国際交流の推進、住民の一体感や盛り上がりなどの構造的醸成等、地域スポーツの推進にさまざまな効果も期待されています。また、今年も1つでも多くの誘致実現に向けて、引き続き関係市町等と連携して取り組みます。また、キャンペーン地誘致が目的化せず、無駄な支出にならないよう検証していきます。</p> <p>○スポーツの推進によって地域活性化が図られるよう、イベント・合宿の誘致等について、単発的なものと継続的なものを複合的、効果的に実施していきます。また、「みえスポーツフェスティバル」や「美し国三重市町対抗駅伝」など従来のイベントの開催に向けて引き継ぎ市町等と連携して取り組むとともに、大規模大会や合宿の誘致に取り組みむ市町を積極的に支援していきます。</p> <p>・障がい者スポーツは、障がいのある人の自立と社会参加の推進に大きな役割を担っています。近年、パラリンピックをはじめとして障がい者スポーツの注目度も増えているところであり、三重とこわか大会において、三重県選手が力いっぱい競技に取り組みむことは、障がいのある人のスポーツへの参加意欲の向上につながることも、県民に大きな感動を与え、県民の障がいに対する理解に寄与するものと考えています。</p> <p>このため、三重県からより多くの障がい者スポーツ選手が三重とこわか大会に参加し、スポーツの楽しさを体験するとともに、選手のもつ力を十分に発揮できるように、選手育成に取り組みます。</p> <p>また、東京パラリンピックや三重とこわか大会の開催に向けて障がい者スポーツへの関心が高まる中、障がいのある人の自立と社会参加を推進するため、障がい者スポーツの普及・啓発に取り組み、障がい者スポーツの裾野の拡大を図ります。</p>

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

	<p>ご意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民一人ひとりがスポーツを「する」「みる」「支える」ようになることを県として推進するのは、あくまでも県民の心身の健康増進や地域の活性化等に貢献するためであり、スポーツを「する」「みる」「支える」ことを強要するかのよう下同調圧力が高まって心の健康を害するようにならないように配慮してほしい。 ・活動指標(24201及び24202)の目標はクリアしているのに、県民指標の目標が達成していない。つまり、県民指標と活動指標がリンクしていないことに対する説明が必要である。 ・県民指標の目標項目は、活動指標を網羅できるもので設定されるべきである。つまり、手段と目的の合理性に則った目標設定が求められる。 ・成人の週1回以上の運動スポーツ実施率について、平成28年度までは三重県が国のデータを上回っていたのが29年度で逆転しているのは、調査方法の違いによるのかなと思う。 ・企業や団体に向けてスポーツ実施を啓発し、就業時間中や就業後にスポーツ実施を促す必要がある。 ・県内の総合型地域スポーツクラブに対し、中高年者も含めた成人対象のスポーツ教室や大会の開催を促すことと、総合型地域スポーツクラブと企業が連携して、指導者派遣等が可能なような取組が必要である。 ・県内の多くの大学でボランティアスタッフの派遣が実施されているが、企業や総合型地域スポーツクラブが大学生のボランティアスタッフを活用してスポーツ教室やイベントが開催出来るような環境づくりが必要である。 ・スポーツにも色々あるが、特に健康スポーツ、レクリエーションスポーツといった誰でも出来るスポーツの実施を促すことで、スポーツへの関心を高めることが重要であると感ずる。 ・地域スポーツの活性化には、オリンピックや団体等のイベントで盛り上がりがあった後が大事であると思う。継続してスポーツが出来る環境整備や年間を通じた合宿誘致、スポーツツーリズム等の施策が必要である。 ・国のスポーツ基本計画においても、スポーツを「する」「みる」「支える」が重要とされており、総合型地域スポーツクラブの育成などが示されている。総合型地域スポーツクラブが地域活性化につながるような活動ができることが大切であり、県においてどのようにしてそれを実現するかが重要である。例えば熊野市がスポーツ合宿の誘致に力を入れて成功しており、他のいろいろな産業の活性化にもつながっている。県内の他の地域においても合宿等の誘致によりスポーツが地域の活性化に資するよう、取組を進めるべきである。 	<p>当初予算要求への反映状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の皆さんがスポーツに関心を持ち、自らすすんでスポーツを「する」「みる」「支える」人が増えるよう、さまざまな取組を進めます。 ・県民目標を達成するためには、県の取組も含め、多くのさまざまな要因が考えられることから、活動指標の達成と完全にリンクすることは困難です。そのため、県民目標は多くの県民の皆さんが運動・スポーツに取り組んでもらうことを考えて設定しており、県の基本事業の取組の成果を示す活動指標は、施策の推進に資する代表的なものを設定しました。 ○県の調査においても、国の調査方法を参考として、「ひと駅歩き」や「階段を使う」なども運動である、といった運動・スポーツの定義をより具体的に例示するなど、県民の皆さんにとってわかりやすい調査方法を検討します。また、運動・スポーツの実施にかかるとの啓発活動の中においても、定義の具体的な例示に努め、県民の皆さんの理解を促します。 ・企業等との連携は重要な視点であるので、企業・団体等の就業時間中や就業後の運動・スポーツ実施を促すような動きかけなど企業等との連携方法について、検討していきます。 ・成人対象のスポーツ講座等が増えるよう、総合型地域スポーツクラブに働きかけるとともに、クラブでの指導者養成に関する企業等との連携方法について、検討していきます。 ・県内のさまざまなスポーツイベントに「みえのスポーツ応援隊」を派遣しているところですが、企業や大学等との連携は重要な視点であるので、企業や総合型地域スポーツクラブが主催するイベント等における大学生のボランティアスタッフの活用についても、今後検討していきます。 ○健康づくりなどの取組と積極的に連携し、運動・スポーツを身近に感じてもらえるよう取り組むとともに、レクリエーションスポーツの普及啓発については「みえスポーツフェスティバル」の充実を図るなど、県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進めます。 ○国内のスポーツ合宿や大会の誘致などにより、地域活性化や交流促進につながるものと考えられるため、このような取組を進める市町を支援していきます。また、競技団体等と連携して合宿や大会を誘致することにより、スポーツによる誘客交流をめざします。 ○総合型地域スポーツクラブが、あらゆる世代の人々にとつてスポーツに親しむ場として有効に機能するよう、引き続きクラブアドバイザー派遣などの支援を行います。加えて、総合型地域スポーツクラブの新たな役割として、合宿や大会の誘致など地域活性化につながる取組も積極的に進めるよう、働きかけていきます。
--	---	---

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

